

雑報

定例研究報告会

七巻四号所載以降の定例研究報告会次第は左のとおり。

昭和二十七年七月一六日
ダドレー・カークの国内人口移動論

島村 技官

同 七月二三日

毎日新聞社の移民村調査結果について

中島 技官

同 九月一日

集団遺伝学と社会人類学(クラックホーン)

篠崎 技官

同 九月二〇日

都下露天商の職業移動調査結果

長沢 技官

同 一〇月八日

墮胎及び避妊による出生抑制数の推計

本多 技官

昭和二十八年一月二一日

文化とパーソナリティーの問題

小林 技官

同 一月二八日

婚姻組合の同質性

青木 技官

トイバー女史の日本人人口問題に 関する講演

米國プリンストン大学人口研究所員アイリン・B・トイバー博士は日本人人口問題研究のため昭和二十七年八月末来朝、一二月末帰国したが、昭和二十七年十一月二二日毎日新聞社講堂で開かれた毎日新聞社人口問題調査会並びに農村人口問題研究会協同主催の公開講演会において「日本の人口問題——今後三〇年の危機時代」と題してその研究成果を発表した。その要旨は左のとおり。

日本の人口問題

——今後三〇年の危機時代——

日本及び西洋世界の過去における経験は日本の出生率、死亡率及び自然増加率が今後も低下してゆくであろうことを確信させる。戦後の高出生率は西洋諸国でも同じであつたが、日本でも既に沈滞し、現在はずでに戦前の出生率低下傾向をひき延した線よりも更に低いところまで落ちていく。死亡率の低下は今後も現在以上に進行する余地が少ないから日本の人口は今後三〇年乃至五〇年のうちには増加を停止するであろう。人口の増加は一時的な現象であるという西洋世界の人口史が示した事実は日本にも当てはまるわけで、人口動態上多産多死から少産少死への推移を一世紀半に満たずに完了することになる日本は西洋諸国よりもずっと早くこの推移を経過するわけで、この間に於ける人口の倍加率もそれだけ少ないわけになる。しかし日本の人口問題の危機的な重大

さはこの推移がひき起す今後数十年間の人口の増加とこの間の人口の年令構成の激変の中にある。

いま一九五〇年を基準とし、日本の死亡率は以後一五年にして一九三四—三八年のニュージランドの死亡率にまで到達するものとし、またその出生率も以後一〇年にして欧州で最低の記録であつた一九三七年のスウェーデンのそれにまで低下するものと仮定して計算された館、渡辺その他諸氏の共同研究の結果にみても、総人口は今後なお相当に増加する。即ち、三〇年まえの一九二〇年に五、五四〇万であつた総人口はその後三〇年間に二、七八〇万即ち五〇%以上を増加して一九五〇年に八、三二〇万となつたが、上記の仮定によるとこの人口は今後同じく三〇年間に更に二、二〇〇万を増加して一九八〇年には一億を五百万も超えることになる。増加が停止するのは一九九〇年で、その時の人口は一億七百万を算えるわけになる。以後は初めは徐々に、後には急速に減少過程に入るわけであるが、一九七〇—七五年に一億を超えた人口は二〇一五年までは再び一億を割ることはない勘定となる。

そのような大分さきのこととは姑くおき、今後ほゞ一世代の後、即ち一九八〇年の人口についてはその内の二十八歳以上の人口は既に現在生まれてくる者から成り立つていくわけであるから遙かに高い確からしさを以つて問題にすることができよう。且つ一九八〇年の人口は将来人口が最高限に達する間近い人口であるので、この今後の三〇年の推移を人口が著増してきた過去一九二〇—一五〇年の三〇年間のそれと対比して考察することは極

第1表 人口の増加 1920—1980

年 令	総 人 口 (千)			増加量 (千)		増加率 (%)	
	1920	1950	1980	1920— 1950	1950— 1980	1920— 1950	1950— 1980
総 数	55,391	83,200	105,228	27,809	22,028	50.2	26.5
0—4	7,377	11,207	7,546	3,830	-3,661	51.9	-32.7
5—14	12,825	18,265	14,629	5,440	-3,636	42.4	-19.9
15—19	5,362	8,552	6,510	3,190	-2,042	59.5	-23.9
20—24	12,022	19,074	26,926	7,052	7,852	58.7	41.2
25—29	6,590	9,541	17,069	2,951	7,528	44.8	78.9
30—34	8,299	12,449	23,699	4,150	11,250	50.0	90.4
35—39	2,917	4,112	8,899	1,195	4,737	41.0	115.2

めて興味深い。そして日本が人口増加という意味での人口問題からほど解放されるまでのこの今後の三〇年間に人口の年齢構成の上から考えても極めて危機的な時期であることが了解される。

第一表にみるように、過去三〇年においては増加は各年齢階級に亘って進行しており、且つ若い生産年齢階級において特に著しかった。之に對し

第2表 人口年齢構成の変化, 1920—1980

	1920	1950	1980
児童扶養負担：20—44才女子千人に対し			
0—4才児童数	802	744	348
5—14才 "	1,395	1,213	674
被扶養人口の負担：15—64才男子千人に対し			
15才未満の子供数	1,241	1,223	601
65才以上の老人数	179	171	240
合 計	1,421	1,394	841
子供と老人との比率：65才以上人口千人に対し			
15才未満の子供数	6,923	7,167	2,506

今後の三〇年にあつては年齢ピラミッドの基底部が極端に細つてくる。過去三〇年にあつては増加総数の三分の一は一五歳未満において行われたが今後の三〇年にあつては二千二百万の増加が行われるとはいへ、これは老令層の増加と若令層の減少との差し引きの結果で、増加総数の四分の一は六五歳以上の人口階級で行われる。また一五歳から六四歳までの人口の増加二千四百六十万は総人

口の増加数を二百五十万も上廻っているわけである。このような人口年齢構成の激変が極めて重大な社会経済的問題を孕んでいることはいうまでもない。

第二表にみるように、今後の三〇年間に子供に對する扶養負担はつと減つてゆく。二〇—四四歳の女子千人に對する四歳以下の子供数は一九二〇年には八〇二人、一九五〇年には七四四人であつたのに対し、一九八〇年には僅かに三四八人に減少する。一五歳未満の子供全部に對する扶養負担としてみると、一九二〇年から一九五〇年への推移には殆んど有意義な変化がなかつたが、一九五〇年から八〇年にかけてはそれが五〇%も減少することになる。

また特に経済的見地から、一五—六四歳の男子千人に對する一五歳未満の子供数の割合の変化としてみると、一九二〇年の一、二四一人、一九五〇年の一、二二三人に對し、一九八〇年には僅かに六〇一人に減少する。

之に對し、老年人口の扶養負担は今後の三〇年に著しく増加する。一五—六四歳の男子千人に對する六五歳以上の老令人口の割合は一九二〇年には僅かに一七九人、一九五〇年には一七一人であつたのに対し、一九八〇年には二四〇人に増加する。更に二、〇〇〇年ごろには三七五人となるであらう。もつとも子供と老令者とを合算した総負担は子供数の減少の方が強いから今後の三〇年間は減少するであらう。

人口の老化は生産年齢人口層の内部でも進行するが、しかしここではそれ以上にその総数の増

第3表 生年令(20—64才)男子人口の推移

年次	総数 (千)	年平均増加		指 数	
		実数(千)	率(%)	1920年 =100	1650年 =100
1920	13,553	-	-	100.0	68.5
1930	15,738	219	1.6	116.1	79.5
1940	16,990	125	0.8	125.4	85.9
1950	19,787	280	1.6	146.0	100.0
1960	24,584	480	2.4	181.4	124.2
1970	30,312	573	2.3	223.7	153.2
1980	33,651	325	1.1	247.6	169.2

(注) 1920—50年はセンサス、1960—80年は推計。
また年平均増加は先立つ10年間の平均をしめす。

加が問題とならう。そしてこれこそ今後の三〇年の日本の人口問題を極めて重大化する当の問題である。

この問題は即ち労働雇用の問題であるが、いま仮りに二〇万未満の者はなほ労働市場に入つてこないものとし、又女子はすべて家庭に止まるものとする。そうすると二〇—六四歳の男子人口数が労働力人口を現わすことになるが、この二〇—六四歳男子人口は、第三表にみるように、過去三〇年には六百二十万、四六%を増加したのに対し、今後の三〇年にあつては千三百八十万、七〇%を増加する。即ち労働雇用の機会は三〇年間に七〇%も拡大されねばならないわけになる。しかもこの拡大の必要は、第三表にみるとおり、当初にお

いて特に高く、その年平均増加率は一九五〇—六〇年及び六〇—七〇年のところでも特に高い。

過去三〇年の日本は労働力人口の五〇%の増加を賄つてきた。今後の三〇年の間に七〇%の増加は果して吸収されるだろうか。農業は労働力を吸収するよりも寧ろ排出せねばならないし、移民もこの千三百八十万の二〇—六四歳男子人口の増加には殆んど効果がなからう。それは専ら工業とそれに伴うサービスの諸産業の活動に依存せねばならぬ。それがどのようにして解決されるかについてはいろいろ議論があらうが、ここに大きな問題が存在することだけは論議の余地がない。一九八〇年以後にはたゞ生きるだけのために異常に経済を拡大再生産せねばならぬ必然性は消滅するであらう。要之、今日の日本の人口問題は二つの重大な問題点をもつている。

一つは過去の高い出生率と低下する死亡率との遺産である急速に増大する労働力をどう吸収してゆくかという問題であり、もう一つは将来に齎すべき増加人口の問題を残さないために必要な出生力の水準を日本人の家族的並びに社会的な価値体系の中でどういふ風にして適切に確保してゆくかという問題である。

最近における人口問題関係文献

日本ユネスコ国内委員会、日
本学術会議ユネスコ委員会編
人口問題関係文献目録

(昭和二〇—二六年)

日本学術会議ユネスコ委員会が終戦以降のわが国人口問題関係文献を整理分類したもので、和英

両文を以つて編集されている。昭和二七年一〇月刊行、非売品。

日本人口学会編

日本人口学会記要

日本人口学会における最近の主要研究報告を収めたもの、同学会が最初の刊行物で、米国のギャブル博士の財政的援助によつて行われたものである。昭和二七年八月刊行、非売品、収録論文は左のとおり。

- 1 計画出生モデル村の研究(古屋)
- 2 最近の出生調節の出生率に対する影響(久保)
- 3 日本における真正人口自然増加率の地理的差異(水島)
- 4 日本における平均寿命の地理的差異と近年の推移(同上)
- 5 在籍蒙古人の人口生態(三浦・篠塚)
- 6 わが国農業人口の動きと産業人口雇用の実態(野尻)
- 7 有配偶人口の統計的観察(岡崎)
- 8 日本における産児調節普及の現状(篠崎)
- 9 晩婚と避妊の人口制限の効果とその測定(寺尾・尾崎)
- 10 人口妊娠中絶を二回以上継続実施した婦人の諸種実態調査(高野・小島)
- 11 社会の大きさと基本的人口現象の変化に関する人口統計学的一研究(詔・上田)
- 12 適度人口の概念(安川)

農村人口問題研究会編

農村人口問題研究・第二集

東畑博士を会長に朝野の同志によつて結成された農村人口問題研究会では、昨昭和二七年一二月の第二回日の研究報告書を上記の表題で刊行した。収録論文十篇、農林統計協会発行、定価四五〇円。